【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年５月15日
【四半期会計期間】	第８期第３四半期(自　平成29年１月１日　至　平成29年３月31日)
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　池　谷　保　彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目１番１号
【電話番号】	03-3242-3154(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　経営推進本部長　芥　川　浩　之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目１番１号
【電話番号】	03-3242-3154(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　経営推進本部長　芥　川　浩　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第７期 第３四半期 連結累計期間	第８期 第３四半期 連結累計期間	第７期
会計期間		自 平成27年７月１日 至 平成28年３月31日	自 平成28年７月１日 至 平成29年３月31日	自 平成27年７月１日 至 平成28年６月30日
売上高	(千円)	121,352,344	124,612,106	158,400,395
経常利益	(千円)	1,396,300	1,399,282	1,449,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	832,366	825,618	899,912
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,013,287	781,766	1,029,932
純資産額	(千円)	9,273,888	9,675,124	9,290,431
総資産額	(千円)	60,302,902	58,965,257	47,936,988
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	128.36	127.32	138.78
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	15.4	16.4	19.4

回次		第７期 第３四半期 連結会計期間	第８期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年１月１日 至 平成28年３月31日	自 平成29年１月１日 至 平成29年３月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	83.53	79.54

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成28年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

第１四半期連結会計期間より、㈱ネットワークは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成29年３月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社６社、持分法適用子会社１社、非連結子会社２社及び持分法非適用関連会社３社の計13社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手製造業を中心に企業収益の改善及び雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、可処分所得の伸び悩みから個人消費の回復は低調な推移に留まり、米国新政権の政策動向、英国のＥＵ離脱、中国の景気減速等から先行きに対する不透明感が高まっている状況にあります。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの推進のため、各都道府県は改正医療法に基づいた地域医療構想の策定を今年度中に完了する予定となっており、今後は地域医療構想調整会議において在宅医療の充実や医療と介護の切れ目のない連携等の具体的施策の検討が進められていくとされています。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のＭ＆Ａや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ＩＴによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にＳＰＤ(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「ＭＯＲＩＳＳ」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は低調に推移したものの、医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前年同四半期を上回ることが出来ました。利益については、医療材料(消耗品)の販売において前年同四半期より高い売上総利益率を確保できたため、全体としても前年同四半期を上回ることが出来ました。販売管理費については、ＳＰＤ案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は124,612百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は1,079百万円(同1.9%増)、経常利益は1,399百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は825百万円(同0.8%減)となりました。

(注)ＳＰＤ

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。ＳＰＤの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱及び㈱栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したＳＰＤ契約によるベースアップもあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもＳＰＤ契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得、利益率の改善が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う大型案件が低調に推移したことから、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は121,690百万円(前年同四半期比2.6%増)、売上総利益は11,447百万円(同2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、3,766百万円(同0.4%減)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して売上高は増加し、利益面につきましても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、売上高は2,921百万円(前年同四半期比6.6%増)、売上総利益は1,217百万円(同6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、337百万円(同22.7%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から11,028百万円増加し、58,965百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から11,519百万円増加し、51,768百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,442百万円、受取手形及び売掛金が6,164百万円、商品及び製品が693百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から491百万円減少し、7,196百万円となりました。これは主に無形固定資産が143百万円、投資その他の資産が272百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,643百万円増加し、49,290百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から11,151百万円増加し、47,066百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,330百万円、短期借入金が4,576百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から507百万円減少し、2,223百万円となりました。これは主に長期借入金が485百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から384百万円増加し、9,675百万円となりました。これは主に利益剰余金が428百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成29年５月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,484,512	6,484,512	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,484,512	6,484,512	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年３月31日	―	6,484,512	―	1,285,270	―	493,982

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式6,482,800	64,828	―
単元未満株式	普通株式 1,512	―	―
発行済株式総数	6,484,512	―	―
総株主の議決権	―	64,828	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権６個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、自己株式が65株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目１番１号	200	―	200	0.00
計	―	200	―	200	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成29年１月１日から平成29年３月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年７月１日から平成29年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	10,039,337
受取手形及び売掛金	27,193,532	33,358,489
商品及び製品	5,808,251	6,502,060
原材料及び貯蔵品	11,004	10,340
その他	1,646,315	1,868,080
貸倒引当金	△6,943	△9,645
流動資産合計	40,248,784	51,768,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,032	842,821
土地	1,669,491	1,669,491
その他（純額）	346,159	299,474
有形固定資産合計	2,887,684	2,811,788
無形固定資産		
のれん	180,855	120,355
その他	602,958	520,280
無形固定資産合計	783,814	640,635
投資その他の資産		
その他	4,082,365	3,772,304
貸倒引当金	△65,660	△28,133
投資その他の資産合計	4,016,704	3,744,170
固定資産合計	7,688,203	7,196,594
資産合計	47,936,988	58,965,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	35,781,323
短期借入金	4,809,879	9,385,956
未払法人税等	314,463	425,593
賞与引当金	―	445,875
その他	1,340,956	1,028,195
流動負債合計	35,915,649	47,066,943
固定負債		
長期借入金	1,102,794	616,992
退職給付に係る負債	888,925	927,979
資産除去債務	24,949	25,121
その他	714,238	653,095
固定負債合計	2,730,907	2,223,189
負債合計	38,646,556	49,290,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	6,441,286
自己株式	△237	△305
株主資本合計	8,692,946	9,121,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	662,423
退職給付に係る調整累計額	△117,029	△108,790
その他の包括利益累計額合計	597,484	553,633
純資産合計	9,290,431	9,675,124
負債純資産合計	47,936,988	58,965,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年７月１日 至 平成28年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年７月１日 至 平成29年３月31日)
売上高	121,352,344	124,612,106
売上原価	109,003,962	111,946,888
売上総利益	12,348,382	12,665,218
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,453	4,735
給料及び手当	4,598,051	4,746,558
従業員賞与	1,219,098	1,280,993
退職給付費用	298,830	301,356
法定福利費	849,518	893,119
減価償却費	339,059	300,913
賃借料	949,517	949,759
業務委託費	901,900	1,013,208
その他	2,128,068	2,095,313
販売費及び一般管理費合計	11,289,499	11,585,959
営業利益	1,058,882	1,079,258
営業外収益		
受取利息	2,583	1,887
受取配当金	9,653	10,042
仕入割引	297,044	284,561
その他	77,646	83,535
営業外収益合計	386,926	380,028
営業外費用		
支払利息	44,850	30,332
持分法による投資損失	―	18,981
その他	4,658	10,690
営業外費用合計	49,509	60,004
経常利益	1,396,300	1,399,282
特別利益		
固定資産売却益	4,326	219
投資有価証券売却益	7	―
特別利益合計	4,334	219
特別損失		
固定資産売却損	53	158
固定資産除却損	478	1,644
減損損失	5,750	―
特別損失合計	6,282	1,803
税金等調整前四半期純利益	1,394,352	1,397,699
法人税、住民税及び事業税	736,623	718,512
法人税等調整額	△174,636	△146,431
法人税等合計	561,986	572,080
四半期純利益	832,366	825,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	832,366	825,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年７月１日 至　平成28年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年７月１日 至　平成29年３月31日)
四半期純利益	832,366	825,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,621	△52,091
退職給付に係る調整額	3,299	8,239
その他の包括利益合計	180,921	△43,851
四半期包括利益	1,013,287	781,766
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,287	781,766

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年７月１日　至　平成29年３月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 該当事項はありません。 (持分法適用の範囲の重要な変更) 第１四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年７月１日　至　平成29年３月31日)
(賞与引当金) 第３四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、第３四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。 (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１．保証債務

下記の持分法適用非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
㈱ネットワーク	17,590千円	9,796千円

２．債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	823,551千円	―
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	291,348千円	259,365千円
計	1,114,899千円	259,365千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年７月１日　至　平成28年３月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成28年７月１日　至　平成29年３月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高の７割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への売上高は２割程度でありますが、当該病院等は12月及び年度末である３月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの売上高は毎年12月及び３月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。その反動で４月から５月にかけての売上高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に売上高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年７月１日 至　平成28年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年７月１日 至　平成29年３月31日)
減価償却費	550,927千円	511,774千円
のれんの償却額	60,499千円	60,499千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年７月１日　至　平成28年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年９月25日定時株主総会	普通株式	259,374	80	平成27年６月30日	平成27年９月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年７月１日　至　平成29年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年９月21日定時株主総会	普通株式	259,371	80	平成28年６月30日	平成28年９月23日	利益剰余金
平成28年９月７日取締役会	普通株式	64,842	10	平成28年12月31日	平成29年３月10日	利益剰余金

（注）当社は、平成28年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。基準日が平成28年９月30日以前の配当金支払総額の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年７月１日　至　平成28年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,610,706	2,741,637	121,352,344	―	121,352,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	550	9,657	10,208	△10,208	―
計	118,611,256	2,751,295	121,362,552	△10,208	121,352,344
セグメント利益	3,779,596	274,626	4,054,222	△2,995,339	1,058,882

(注)１．セグメント利益の調整額△2,995,339千円には、セグメント間取引消去14,499千円、のれん償却額△60,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,949,339千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年７月１日　至　平成29年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,690,228	2,921,878	124,612,106	―	124,612,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	9,335	9,405	△9,405	―
計	121,690,298	2,931,214	124,621,512	△9,405	124,612,106
セグメント利益	3,766,013	337,046	4,103,059	△3,023,801	1,079,258

(注)１．セグメント利益の調整額△3,023,801千円には、セグメント間取引消去9,446千円、のれん償却額△60,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,972,747千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年７月１日 至　平成28年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年７月１日 至　平成29年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額	128円36銭	127円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	832,366	825,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	832,366	825,618
普通株式の期中平均株式数(株)	6,484,356	6,484,280

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．平成28年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首　に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年５月11日

メディアスホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　谷　津　良　明　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大 須 賀　壮　人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成28年７月１日から平成29年６月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成29年１月１日から平成29年３月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年７月１日から平成29年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。